

日本共産党 松戸市議団ニュース

2020年12月28日

日本共産党松戸市議会議員団
《連絡先》松戸市役所控室
電話 (366) 7403
F A X (366) 5915

12月議会が終わりました

閉会にあたって

12月議会が終わりました。今議会はコロナ対策の補正予算の臨時議会を皮切りに、医療従事者を含めた市職員のボーナス引き下げや市の基本計画の延長、市スポーツ施設の指定管理者の指定など様々な議案が提案され、党市議団は市民の暮らし第一の立場から審査に臨みました。

また一般質問では、新拠点ゾーン・新松戸東側開発や都市計画、教育・保育問題、コロナ対策・介護の充実など多方面から問題・課題を指摘し、論戦を展開しました。議会最終日、閉会の挨拶に立った市長は「松戸市は『共働き子育てしやすい街ランキング(全国編)』で日本一となった」と胸を張りました。しかしその内実は「質よりの量の徹底した安上がり保育」です。大人の都合で経済性を最優先し保育環境の低下で子どもたちに犠牲を強いる保育施策の転換は急務です。

こうした「安上がり保育」の一方で、大型開発へは湯水のように税金投入が行われています。多くの地権者が見直しを求めている新松戸東側地区画整理事業は、地権者の土地を8割近くも市が取り上げ、赤字の大型マンションを税金で建設、大手デベロッパーが税金を食いものにしている計画です。

松戸駅東側の新拠点ゾーン問題では市の最大の事業である「市役所の移転」が市民にほとんど知らされないまま進められようとしています。

党市議団は、来たる総選挙での政権交代の実現と共に、大型開発中心と市民生活切り捨ての市政の転換を求め引き続きたたかいます。お忙しい中、傍聴にお越しいただきありがとうございました。来年も皆さまのご支援をよろしく願っています。

12月28日

日本共産党松戸市議団



議案 II 11月臨時市議会

PCR検査の対象と費用補助拡大！賛成

11月26日の臨時市議会では、コロナ感染予防策として高齢者施設(法人)や介護・保育・学校・学童などで働いている無症状者(個人)へのPCR検査費用補助を12月から行なうことが決まりました。これは党市議団や市民団体から「いつでも誰でもPCR検査を受けられる体制を」と求めてきたことが実現したものです。しかし、対象外となった医療従事者を対象とすると、検査を受けるのに休暇取得が困難な保育所や学校は職場で検査を受けられるように、個人の検査の場合は1回2万円以上の検査費用を一旦は全額を立て替えねばならずその負担軽減策が必要との要望を行ないました。

一般職員の期末手当減額に反対

また、同議会では一般職員の期末手当0.05ヶ月分(1人平均1万9千円)が削減される条例提案もありました。コロナ対応に奔走する市立総合医療センター医療スタッフも含む職員の手当を減らす処遇改悪は到底認められず、業務委託で働く人への影響もあるため反対しました。なお、市長・議員の手当削減には賛成しました。

議案 II 12月定例会市議会

松戸運動公園を含む8施設の指定管理に反対

今回の指定管理者選考において、応募団体はシンコースポーツ・松戸市スポーツ協会共同事業体1団体のみでした。市の直営ではなく、指定管理をする目的は住民サービスの向上や経費削減です。そして選考に当たっては公平性や競争性が担保されることが重要です。

市はスポーツ協会が指定管理者となる事で利用にあたって加盟団体に有利に働く事は無いと説明していますが、しかし、市民からの苦情が少なくないのは平等に利用出来ているのかという点です。また、公平性や競争性の点で、評価の対象でもある「地域や団体との連携・他施設との連携」について所属団体に多数のスポーツ団体を抱える松戸市スポーツ協会は大変有利な立場にあり、既に8年間指定されています。9団体参加しながら1団体しか応募しなかった結果が競争の欠如を示しています。

経費削減の面では、今回人件費が9600万円増額されています。営業時間の拡大、働き方改革による人件費の変動等が理由とのことですが、改革の内容や、増額が妥当なものかの判断材料になる資料は示されていませんでした。

今後とも応募1団体というようなが続けば、指定管理の目的でもある住民サービスの向上や経費削減という点が無競争の中で達せられなくなることも懸念し、反対しました。

河原塚中学校の校舎増築に係わる契約の締結に賛成

東松戸地域の人口増により、河原塚中学校の生徒数が大幅に増加するため、令和4年度に向け、14教室分の増築が実現しました。

議会活性化検討協議会 II

「ペーパーレス化」保守系の反対で進展なし

本協議会では2年前の12月議会で議長から①議員の賛否公開と②ペーパーレス化について諮問され検討してきました。昨年の12月議会で①の賛否公開について、今議会では②のペーパーレス化について答申を行いました。

今回のペーパーレス化の議論の中では主にタブレット導入が争点となり、日本共産党は、早期のタブレット導入を求めました。理由はペーパーレス化はもろろん、業務の効率化、議会活動の質の向上など様々な効果があるからです。

しかし、保守系会派は議論が不十分であること、デジタル庁の動向を見てからなどタブレットの導入を答申に盛り込むことに反対し、今回「引き続き検討すること」というとても答申とは言えない中途半端な内容になってしまいました。

結局この2年間で賛否公開も、ペーパーレスも実質的には何も実現していません。試されているのは議会の本気度です。この協議会は解散ですが、引き続き議会活性化のために全力で頑張ります。



